

平成 30 年度第 1 回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会

議事概要

■全般について

- ・全般的に順調に滑り出しができてきているような感じを受けている。(亀井委員)
- ・平成 28 年度の策定懇談会から参加しているが、ついに動き出したということで関係者に感謝申し上げます。(蝶野委員)
- ・資料 4～5 ページのスケジュール、それぞれの会の役割がどのようにつながっているのか。P D C A サイクルを回すのに周期が長いのもあれば短いのもあり、大人数の場合もあれば少人数の場合もあると思う。担当者会議では必要に応じて小さな P D C A を回しているんだろうと推測するが、それが事業調整チームの方に入るのか。それを受けての C (チェック) の部分で、首長協議会やビジョン推進懇談会が入ってきているのか。そういう私の認識が正しくないとするればそのあたりの細かな動きや連携がしんどいのではないか。(蝶野委員)

⇒P D C A については、おっしゃるとおり。事業調整チームがプラン・ドゥを担い、事業調整チームでの調整に基づいて事業実施をする。そして事業実施主体である首長がそれをチェックして次のアクションにつなげていく。さらにそれを外部有識者の立場から助言をいただくのがビジョン懇談会というふうに位置づけている。また、資料 4 ページの右下の図中、連携市町村と高知市、高知県の間で入り口ベースで連携中枢都市圏のスキームでできる事業か、県が主体となってやるべき事業かということを三者で話し合う。話し合ったものが(連携事業として)うまくいくかということを実業調整チームで意見聴取して土台に乗せていくという流れになる。

(高知市総務部)

- ・(連携事業進捗状況報告シートに)各事業の K P I が載っており、目標値に対しての達成率が書かれているが、目標値はどういう基準に基づいて定められたのか。この達成率は何百パーセントの事業もあればかなり低い事業もある。そのあたりは目標値の設定によってどうにでもなると思うので教えていただきたい。(蝶野委員)

⇒K P I に関しては、今年度から取組を開始したので、現時点では達成度は検証できない。来年度以降は、夏頃に今年度の分を検証していくということもあり、目標値は仮の数値のイメージ。おっしゃるように、あまりにもハードルが低い、高いというのは 1 年回してみないと分からない部分もあるので、その時点で修正も含めてお諮りしたい。(高知市総務部)

- ・数値に関しては、それがずっと積み上がって行って、結果的に人口ビジョンというところにつながって、社会増減や自然増、全体での人口の下げ止めにつながっていき、そのシナジーが発揮されるためというところがそもそもストーリーだと思う。これを確実にやった暁に人口の下げ止めが実現するというところが正確な K P I の設定ということになって、そこにローリングをさせているという仕組みになっている。なかなか難しい現実があるのは皆さんご存知だと思う。(受田座長)

- ・首長協議会で連携市町村から出た意見の数が少ない。これが全てだとすると活発に意見が出てこない、れんけいこうちの取組そのものが盛り上がらない。逆に言うと、そういう要望や意見を活発に吸い上げる努力をしなければいけない。どんな意見が出てくるのか、それに対して高知市は何ができるのかということが重要だと思う。(黒笹委員)

⇒工夫をして取り組んでまいりたい。(高知市総務部)

■地場産品の販路拡大について

- ・以前、商談会当日の対応だけではなくてその前後のサポートも含めた取組をお願いしたいと意見を出したところ、意見を踏まえた形での取組がされており、ありがたい。商談会については一回で即契約、商談につながることはまず考えられないので、反復・継続をしていただきたい。一度出展された方に継続して出展していただけるような働きかけもあわせてお願いしたい。(亀井委員)
- ・今年度から県の支援を受け、県内5ブロックの拠点になる商工会議所、商工会に、事業者の経営計画の策定支援とその実行支援を行う経営支援コーディネーター5名を配置している。様々な経営課題に対し、金融機関や事業引継ぎ支援センター、行政といった適切な支援機関との連携体制を作るのが主な役割である。商工会の職員の資質向上を主な役割とするスーパーバイザー3名とあわせて、8名の専門家とこの連携事業について共有しているので、ぜひ連携を図っていただきたい。特に地場産品販路拡大推進事業、伝統産業推進事業、6次産業化推進事業には関わりがあり、参加する場合もあると思うので、連携をとっていただきたい。(亀井委員)
- ・地場産品販路拡大推進事業は展開していくべき。経験から言って、いきなり(出展や商談の)経験をして、本人は良かったと思っても意外と次につながらないということがある。例えば、この見本市はこのようにレクをしないといけない、こういう点に気を付けて、こんな客層が来る、ターゲットはここだからこのようにプレゼンをしないと見向きもされないよ、といった視点を持って事前に座学を入れるとより深まると思う。(杉本委員)

■防災について

- ・防災人づくり塾について質問する。修了者数が207名、うち高知市169名、サテライト38名という結果で、増えているという報告かと思うが、(連携事業進捗状況報告シートの)詳しい結果を見ると、申込者数が390名で、修了者数が207名となっている。高知市は申込者が245名で修了者が169名、サテライトは(申込者が)145名で(修了者が)38名ということで、リタイアした方、途中でやめてしまった方が多いような気がする。参加しにくい状況だったとか、何か理由があっただけでこうなっているのか、申込者数(の増加)が修了者数の増加につながる、そういったことを考えないといけない。申込者数と修了者数の差について現在のところどう評価されているのかお聞きしたい。(五百蔵委員)

⇒1回(の参加)でも構わないというアナウンスをしている。その結果、1回以上受講した方の数は428名、うち高知市225名、サテライト203名である。残念ながら修了に至った数としては38名に留まっているが、今回初めて(の取組)ということ、またどういう講座をやっているのかわからなかったというのもあり日程が取れなかったと分析している。アンケートもとっているので、これを分析しながら来年度につなげてまいりたい。(高知市防災対策部)

- ・高知市のいろんな協議の場で、養成した防災士の方々のネットワークをどう維持発展させていくかという次のステージの話も出てくるので、1つ1つ区切って次にどうつなげていくかという議論をできるといい。それが面的にさらに広域になって各自治体でのネットワークを超える

ような発展が期待できるのかもしれない。(受田座長)

■観光について

新たな周遊ルートの造成，観光資源の発掘

- ・新しい観光資源というものがなくなかなか(新たな)連携は難しい。高知県にはダムがたくさんある。そこそこ大きいダムもあって、地元の人にとると治水とか、単なるダムなのだが、県外や特に外国人の方は湖と捉えている人が多いらしく、これを開発できたらと思う。(田村忍委員)

⇒外国人の方々は日本人には想像できないようなところに価値観を見出している例もあるので、情報収集をしてルートを開拓していきたい。(高知市商工観光部)

- ・県でも来年2月から(土佐)れいほく博ということで、カヌーを使ってダムでいろいろな取組をする自然体験型観光に取り組むが、まさに方向性を一にした取組だと思う。外国人に周遊の紹介をしていただき、こんなの(観光資源)があるんだということを伝えていく。れんけいこうちで高知市が受け入れて、県内で周遊を図っていく取組が今後さらに広がってほしい。

(松岡氏(君塚委員代理))

- ・県が来年2月から自然体験型観光ということで(取り組むので)、高知県に来られた方に中山間地域に行ってもらえるチャンスだと思う。そういった視点を全体に取り入れてもらいたい。例えば動態調査で調べる部分や、インバウンドの方で今後PRパンフレットを作る部分もそうだと思う。日曜市の輪番出店については、この取組自体が旅行商品として使われる可能性があり、自然体験型観光を進めることを契機に体験の要素を加え、今後継続してやっていくことにより固定をされていくのではないかと考えられるので、そういった形でとりあげてもらいたい。

(三浦委員)

⇒来年度の旅行商品づくりについては、自然体験型、県が来年から取り組まれることと方向性を一にしながら意識をもって対応していきたい。日曜市についても同様に考えている。(高知市商工観光部)

- ・来年2月から自然体験型観光がスタートするにあたり、従来型の観光メニューで体験型になっているものはまだまだ少ないと思う。新しい観光コンテンツをどんどん作らなければいけない事態が早晚生じると思うので、その場合にれんけいこうちのシステムをいかに効率的に利用できるか。日曜市の店番の体験を外国人(向け)や、キッズニアの大人版のような形で提供するのも面白い。(黒笹委員)

- ・自然体験型のメインの体験は地域になる。33 地域でそれぞれのメニューが出てくると思うが、それをれんけいこうちの取組の中に入れると、体験はそれぞれの地域で提供し、食事や宿泊は高知市が担うといった組み合わせ、例えば地域で捕ったり釣ったり拾ったりしたものを、高知市の料理屋や宿泊所で食べられるようにするというようなことも体験型観光のコンテンツとして必要になると思う。そういう点で高知市と市町村が観光のメニュー開発の中で連携するというのはチャンスではないか。(黒笹委員)

⇒来年度観光商品を作るにあたっては、先ほどから話があるように、軌跡を追うだけでは今の観光の流れを追うだけになるので、新しいコンテンツを入れないと魅力があるものにならない。商品を作っていく中ではいろんなニーズを踏まえて、調査結果を加味しながらルートを作って

いくというように考えている。市町村同士での役割分担をし、高知市から各市町村に流れていく商品もあれば、高知市だけが宿泊を押さえてしまうということも問題があると思うので、バランスよく考えていきたい。(高知市商工観光部)

ビッグデータ活用

- ・全国商工会連合会の今年度の要望において、ビッグデータを活用した事業者への支援の実施、地域の業者の経済活動や商工会活動の情報を集約して見える化をしたい、それに必要なシステムの予算措置を国にお願いするという項目がある。事業者の経営計画の策定支援にこうしたデータを活用しようという考えもあって、この(観光客動態調査)事業には関心を持っている。この事業の報告会やデータ活用が予定されているが、商工会にもデータの活用ができるような配慮をしていただければありがたい。(亀井委員)
 - ・アンケート調査は、過去に戻ってヒアリングをしたりデータを集めるもので、リアルタイムで観光客がどう動いているかというのを動的にダイナミックにモニタリングしていくのが軌跡データだと承知している。このデータの価値は魅力的であるし、これをより大きくしていく、結果的にビッグデータになるということに価値があると思う。大いに期待したい。(受田座長)
 - ・GPSあるいは携帯端末を使った軌跡データと、さらに踏み込んだときに、観光客の購買行動をリンクさせないと、客単価がどれくらいあるか、何を嗜好しているか、何を目的にそこに行ったかが把握できない。軌跡データの先というのは、購買行動やそれぞれの嗜好を個別に取り出していくデータ収集のあり方である。(受田座長)
 - ・これについては気仙沼の取組が参考になると思う。ローカルにカードを作り、カードの読み取り機でアプリを入れると気仙沼独自のカードとして機能し、購買履歴等が全てビッグデータ化される。これは把握ではなく、顧客の囲い込み、リテンションである。動いているものを捕まえない限り、モニターしただけではその次のアクションが起きない。これを高知市だけでやるのは限界があり、広域でやった時こそ価値が出てくる。イメージするのは、龍馬パスポートの電子化。あるいは購買行動とそれが一緒になるようなカードを作り、県内全域でデータが取ればいい。(受田座長)
- ⇒県と各市町村にとっていいことかというのがあって、それをこのれんけいこうちのスキームでやるのがいいのか、県のスキームでやるのがいいのかという議論はあると思うが、まずはこうやったらいいんじゃないかという意見を出し、担当者会議などで役割分担をしていけばいいので、今の話も今後検討していくべきではないかと思う。(松岡氏(君塚委員代理))
- ・ビッグデータの活用で移動軌跡の調査などデータの蓄積に期待するところ。(明神委員)
 - ・ビッグデータやアンケートというのは往々にして裏切ることがある。必ずしも正解ではない。今までの軌跡は追えるが、新しいジャンプになることに必ずしもつながらないものでないの、分析だけで終わらないよう注意していただきたい。(杉本委員)

インバウンド観光案内所

- ・インバウンド観光推進事業の目玉として観光案内所の設置がある。高知市でいえばクルーズ船等が対象の中心になるかと思うが、観光案内所の設置場所の選定の経過は。また外国人の観光客の皆様にも活用していただけるような機会の期待があるのか、お伺いしたい。(明神委員)
- ⇒外国語対応の観光案内所を帯屋町2丁目に設置するが、経過としては、近年クルーズ船が多く

来ているということと、FIT（海外個人旅行）など、外国人の方も小さなグループで周遊しているということもあり、そういった方々に対応する案内所を設置することとしている。場所は、観光地の近く、また外国人がよく集まる場所ということで、高知城、ひろめ市場、中心商店街と合わせたところに設置するものである。（機能としては）JNTO（日本政府観光局）の 카테고리 2 ということで、外国語対応もでき、目的地、またその次の目的地までのご紹介、高知市から連携市町村に周遊するためのご案内をする。また、観光客動態調査事業や広域観光推進事業と関連して、周遊する旅行商品のPRをし情報発信をしていきたい。現在、高知駅にもとさてらすi観光案内所が設置されている。そちらの（外国人）利用者は（年間）4,500人ということで、高知市の目標利用者数は、それを参考に年間3,370人ということにしており、多くの方に利用していただけるようめざしていきたい。（高知市商工観光部）

・観光案内所で案内するだけではデータがとれないが、何か考えているか。（受田座長）

⇒（観光案内所に訪れた方に関するデータは）日報などで把握することを考えている。（高知市商工観光部）

・今の状況を悉皆的に分析した結果、どこが律速になっているか、どういうルートを開拓すればその後のスループットが良くなって客単価が上がるか（というところが重要）。1日あたりの客単価×滞在日数で考えないと、周遊してもらっただけでは経済メリットがない。（受田座長）

⇒消費に関する統計を取るの難しいところであるが、一例を申し上げますと、通常の購買は日帰りでは1万円に満たないが、宿泊することにより2、3万円消費していくというデータがあると聞いている。できるだけ来ていただき、連泊してもらう、宿泊を伴う観光につなげるということが大事。宿泊者数の統計はあるので、それを上げるような努力をしていく。（高知市商工観光部）

・ぜひ願います。客単価×入込客数、そこからマーケティングの戦略を明確にすることにより誰をターゲットにして、この観光案内所が厚くホスピタリティをもって対応できるかが決まってくる。それが英語なのか中国語なのか、それだけでいいのかという話。最後はそこに結びつけていかないと人口ビジョンにつながっていかないような気がするので、よろしく願います。（受田座長）

■日曜市の活用と活性化について

・（再掲）県が来年2月から自然体験型観光ということで（取り組むので）、高知県に来られた方に中山間地域に行ってもらえるチャンスだと思う。そういった視点を全体に取り入れてもらいたい。例えば動態調査で調べる部分や、インバウンドの方で今後PRパンフレットを作る部分もそうだと思う。日曜市については、この自然体験型の観光素材として使えるような視点も取り入れることが可能であれば、継続してやっていくことにより固定をされていくのではないかと考えられるので、そういった形でとりあげてもらいたい。（三浦委員）

⇒（再掲）来年度の旅行商品づくりについては、自然体験型、県が来年から取り組まれることと方向性を一にしながら意識をもって対応していきたい。日曜市についても同様に考えている。

（高知市商工観光部）

・（再掲）来年2月から自然体験型観光がスタートするにあたり、従来型の観光メニューで体験型になっているものはまだまだ少ないと思う。新しい観光コンテンツをどんどん作らなければい

けない事態が早晚生じると思うので、その場合にれんけいこうちのシステムをいかに効率的に利用できるか。日曜市の店番の体験を外国人（向け）や、キッザニアの大人版のような形で提供するの面白い。（黒笹委員）

- ・日曜市で、一定の時間、商品販売を体験するメニューを商品化することも考えられる。外国人がやったら受けるのではないか。（受田座長）
- ・日曜市は今のままでいいのか。れんけいこうちの取組を通じて日曜市そのものを次のステージに上げていく、積極的な意味で取組を活用していく必要があると思う。例えば、（連携市町村から）小間の位置や冷蔵庫について意見が出ているが、既存の出店者さんも同じようなニーズを持っているのではないか。例えば成績次第でお店の順番が変わるとか、くじ引きで良い場所が手に入るというふうにして、活性化することができると思う。れんけいこうちの取組を通じてそういうところまで踏み込み、最終的にウィンウィンになるような形にできるんじゃないかと思うので、そういう志があるかどうか聞きたい。（黒笹委員）

⇒日曜市出店事業に各市町村にもご協力いただくことで新たな客層が入ってきて、既存の出店者さんの励みになっているという声もいただいているので、うまく融合していけるような形を貫いていきたい。これまで既存の出店者さんと協議をしてきて、例えば28年度から出店の要件緩和（加工品可、グループ出店可）もしているので、小間の位置についても、全体で日曜市が繁栄していくような形で出店者組合さんや関係者と協議していきたい。（高知市商工観光部）

- ・れんけい小間で手応えを掴んだ市町村、一次生産者らは、日曜市に（単独で）出店できるという流れもあるのか。（黒笹委員）

⇒今のところそういう話はないが、そういう声があれば歓迎する。れんけい小間でも業者さんが入っている小間もあるが、多いのは市町村や観光協会であり、まだ足並みが揃っていない。（高知市商工観光部）

■新規就農について

- ・新規就農者の確保について、資料20ページの事業概要にもあるとおり、高知県の農業は基幹産業として大きな役割を担っており、就農者の確保の事業は素晴らしいと思う。イオンモールで相談を受けた中で、例えば農業法人を立ち上げたいというケースはあったか。また、来年度もう一度イオンモール高知で（相談会を）やるということだが、今回課題が出た中でどういったことに力を入れていきたいのかをお聞かせいただきたい。（速水氏（西村委員代理））

⇒農業法人の設立に関しては、特に相談会では質問はなかったと記憶している。次回に向けては、（資料20ページの）「改善策・対応方針」の①にも書いているが、来店客の目を引く仕掛けが必要ではないかと考え、ハウスや天敵製剤等を展示して来場者の増加を図りたいと考えている。（高知市農林水産部）

- ・農業に関しては、県のネクスト次世代型施設園芸農業に関して国の大きなプロジェクトが開始されることになった。新規就農者の所得と数に関するKPIが立てられており、こういったネクスト次世代型施設園芸農業の推進と、れんけいこうち広域都市圏で様々な展開されるものが縦糸横糸の関係になって面的に展開をしていくことが求められると思う。関係の、特に県の皆様と担当の市町村の方々がお話をさせていただくことが有効かと思う。（受田座長）
- ・私も就農が非常に気になった。（事業も）進んできたようで、委員になって1年ぐらいになるの

でそういったところを注目している。(新規就農相談会は) 11 件の相談があったというのは 1 回としては非常に多いと思う。(田村忍委員)

- ・耕作放棄地を何とかできるように、例えば高知市内の 65 歳で定年を迎えた方に就農していただき、耕作放棄地が解消される、二段階移住のきっかけにもなるかと思うので、先ほどあった農業法人に関してはそういった形の集まりで大きな所得も上げることができるのではないかと。今はどこの銀行も農林水産、第一次産業のポートフォリオが広がってきており、力を入れているのは間違いないので、金融機関として関わりができると思う。(田村忍委員)

⇒耕作放棄地は高知市でも課題になっている。高知市の事業としては、新規就農者がすぐという、直接結び付く話ではないが、鏡地域において耕作放棄地を再生してイタドリを植生する取組を行っている。(高知市農林水産部)

■ 6 次産業化について

- ・ 6 次産業化の実施内容であるが、講演の後、試飲試食 (となっている)。もう少し何か広めるなり深めるなりしてはどうか。年に 1 回という回数についてももう少し広げたいという改善策も書いているが、回数と時間は増やしてはどうか。(杉本委員)

⇒ (6 次産業化セミナーについて) 回数は、1 回と限定しているわけではないので、開催場所等も含めて市町村のご意見を踏まえて検討していく。(高知市農林水産部)

■ 社会福祉について

- ・ 社会福祉分野についても地域福祉というのは地域づくりと切っても切れない関連がある。地域づくりと社会福祉という観点からデータの活用を考える余地は大きいのではないかとと思うので、社会福祉のことについても協力してまいりたい。(田村壯児委員)
- ・ 社会福祉分野の具体的なものというファミリー・サポート・センターの連携ということになっており、行政間の連携ということになるとそういったものになるかと思うが、社会福祉協議会の立場でいうと、社会福祉協議会と社会福祉法人との連携がある。特に社会福祉法人制度改革の中で社会福祉法人が公益的な取組を要請されるようになったということで、そういう社会福祉法人の力を借りて地域福祉を推進していこうという福祉協議会のニーズとセットになっている。(田村壯児委員)
- ・ 高知市には社会福祉法人が集中しているので良いが、社会福祉法人がない市町村もある。ない市町村にもニーズはあるので、広域的に連携していろんな活躍をしてもらう余地がある。行政ではないが、ある程度公的なセクターを含んでの広域連携はあると思う。そういうのがここはどう入ってくるかお聞きしたい。(田村壯児委員)

⇒資料 6 ページの一番下にあるように、在宅医療介護連携推進事業を始めようとしている。高知市に医療機関・介護機関が集中しており、高知市外から入院される方が多いということで、周辺市町村では高知市の情報が欲しいということもあり、まずは高知市で始めようと考えている。社会資源、医療・介護機関だけでなく高知でいうといきいき 100 歳体操があるが、そういったものが近くにあるといった情報を、一般向けと関係者向けとそれぞれホームページに取り入れ、退院する時に、退院までの情報をケアマネージャーとの連携ができたり、入院するとき入院

しやすい状況であるのかという確認を周辺市町村でもできるようにしてはどうかと考えている。また、社会福祉法人の連携については、高知市内の法人に関しては一部で連携してやっていこうという協議会を作っている。(高知市健康福祉部)

- ・今後見える化していくというお話なので、より広域に必要な情報が機動的に把握でき、求めに対して提供できることをしっかりマッチングさせていくというのは、おそらく社会福祉の分野で広域で求められていることではないかと思う。(受田座長)
- ・ファミリー・サポート・センターについても、どこをネックに認識するかということを含めて全体を見える化していくと、何を強化しないといけないかが分かってくる。問題が顕在化していく仕組みを作るというのもやるべきことかもしれない。(受田座長)

■移住・定住について

- ・私どもの電車の運転士は、県外出身の若い人も何人かいる。その方々が高知市あるいは周辺に定住できずに出身地に戻っていくという実態もある。定住をされているケースも多いと思うが、こういった場合に若い方が定住されているのか、参考までに例示していただきたい。(明神委員)
- ⇒何名かの方が(定住せず)帰られたというのは非常に残念。本日配付しているターンズという冊子があるが、二段階移住そのものが、自分に合った土地をゆっくり見つけていただきたいという思いから作っている。よくある失敗談が掲載されているが、例えば、ご近所の方と関係がうまくいかなかった、土地勘がなく自宅から遠い職場を選んでしまったといったところに起因することがあったのかもしれない。逆に、残って(定住して)いただいた方を冊子の6ページ以降で紹介している。例えば16ページ、安田町では、仕事も大事だが趣味で定住ができたということもある。また、高知市が独自にやっていることとして、よさこいで移住定住していただくというケースもあるので、様々な面でフォローしていきたい。(高知市総務部)- ・定住については、若者の交流の場が設定されているということは承知しているが、休みが合わないということもあるので、どんどんいろんな機会を作っていただけるとありがたい。(明神委員)

⇒来ていただいた方にどう定住していただくかということは常々考えている。高知市の場合は、移住者交流会というのもやっているなので、ご意見を踏まえながら続けてやっていきたい。(高知市総務部)- ・二段階移住の取組は大変精力的に実施されており、サイトを見てもなかなか力が入っている。(黒笹委員)
- ・移住者の視点でいうと、例えば二段階移住したいと思って来て、結果高知市で良いという人がいた場合に、二段階移住のスキームに入らないのか。最初から二段階移住に絞ってアプローチをしてくる希望者はそんなにいないと思うので結果主義でいくべきではないかと思う。移住の入り口を広くするためにはそこをあまり絞らない方が良いと思う。(黒笹委員)

⇒二段階移住(の補助制度)では、スタンプラリー形式で高知市外の市町村(3市町村以上)を回っていただくことを要件としているが、結果的に高知市に定住する場合も(補助金を)出している。(高知市総務部)- ・二段階移住のPR冊子(ターンズ)は、非常にクオリティの高いものができており、10月下旬から本格的にプロモーションが始まったということである。県では年間移住者1,000組を目標

に掲げており、非常に心強い。高知県移住促進・人材確保センターも含めて、今後さらなる加速をめざして頑張っていきたい。(松岡氏(君塚委員代理))

- ・(この冊子は) ホームページでもアクセスして見られるようにすべき。どんな人がどのページをどのくらい見ているかというのを見える化しないと世間のインパクトが見えない。結果として移住してきた人でしか分からないということになると、途中で何をやったらいいかというのが紐解けない。やったことのインパクトを見える化、可視化していただきたい。印刷物として手元から放たれてしまうと、誰がどこで何を見ているか分からない。(受田座長)

⇒ホームページ上で冊子をまとめて見られるようにはなっていないので、やるべく検討する。(高知県総務部)

■婚活、伝統産業、就業、移住・定住について

- ・1つは婚活の話。もう1つは香美市から刃物学校の話が出ていた。両方とも重要なテーマだと思うが、高知市の回答が他人事という感じがする。(黒笹委員)
- ・婚活は移住と同じくらい難しいと思うが、二段階婚活というのがないか。要するに、独身者がパートナーを見つける順番。最初からパートナーと自分が気に入るかどうかというところからいきなり入ってしまうのではなく、趣味があってその地域が気に入って移住した方が、そこで良いパートナーを探すような、そんな流れも今までの移住の中に混ざっていると思うが、それをどう戦略的に展開すれば婚姻率を上げていけるかという発想も必要かと思う。これは最終的に人口につながる一番重たい部分なので、それをれんけいこうちの中でどう投げ込んでどういうシナリオを描いていくのかというのも面白い。(黒笹委員)
- ・伝統産業の担い手、伝統文化を継承する人がいない、その一方で興味を持っている若い人はいる。そのマッチングシステムができていない。林業と農業はあるが、伝統技術を教えてくれる、これから必要になる自然ガイドを養成する学校や、高知の伝統産業の技術を学びたい人が学ぶ、例えば四国全体でいうと石積みの技術を学びたいが弟子入りするしかない、そういうものがたくさんある。1つが後継者養成、ないしはその背後にある移住促進、それから婚活に全部結びついてくるものなので、県の政策として意識する時代に入ってきているんじゃないかと思う。(黒笹委員)
- ・電車の運転士は、県外では人気があるので、就職していただく方も多い。婚活も含めて交流の方式を一端に入れていただきたい。(明神委員)
- ・先日高校生対象の高知県内企業説明会があったが70社に対して50名ほどの参加だった。建設業、介護医療、運送業で顕著な労働力不足があったが、今は想像以上に深刻な状況でもあるので、県外からせっかく高知に来ていただいた方には定住していただいたらありがたい。(明神委員)
- ・大学としてもCOC+という文部科学省の事業で、大学生の県内定着率を10ポイント上げていくという事業を来年度までを区切りに展開している。県内一枚岩になって全ての方に当事者意識をもって関わっていただかないと、この状況を改善するのは難しい状況まで追い込まれていると思う。人材不足が深刻度を増しているという中で、このれんけいこうち広域都市圏が動いているということを我々ももう少ししっかりと、自らの取組というよりも社会情勢の大きな変化をもっと真摯に受け止め、それ以上に変わっていくという態度を持ち続けなければいけない

と感じた。(受田座長)